

医薬品産業政策の推進に係る懇談会 議 事 次 第

平成17年6月1日(水) 13時30分～
厚生労働省専用第15会議室

1. 開 会
2. 挨拶
3. 出席者紹介
4. 意見発表
 - ① 日本製薬団体連合会
 - ② 日本製薬工業協会
 - ③ 欧州製薬団体連合会 (EFPIA) 在日執行委員会
 - ④ 米国研究製薬工業協会 (PhRMA) 在日執行委員会
 - ⑤ PIフォーラム(医薬品産業情報研究会)
 - ⑥ 医薬工業協議会
 - ⑦ (社)日本医薬品卸業連合会
5. 意見交換
6. 閉 会

(配付資料)

- 資料1 : 日本製薬団体連合会提出資料
資料2-1 : 日本製薬工業協会提出資料
資料2-2 : //
- 資料3 : 欧州製薬団体連合会 (EFPIA) 在日執行委員会提出資料
資料4 : 米国研究製薬工業協会 (PhRMA) 在日執行委員会提出資料
資料5 : PIフォーラム(医薬品産業情報研究会) 提出資料
資料6 : 医薬工業協議会提出資料
- 参考資料1 : 医薬品産業政策の基本的考え方
参考資料2 : 「医薬品産業ビジョン」(14.8.30 厚生労働省) (抄)
参考資料3 : 医薬品産業ビジョン「国際競争力強化のためのアクションプラン」の進捗状況等
参考資料4 : 産業政策の推進に係る懇談会(平成16年度)における指摘及びその後の進捗について

医薬品産業政策の推進に係る懇談会

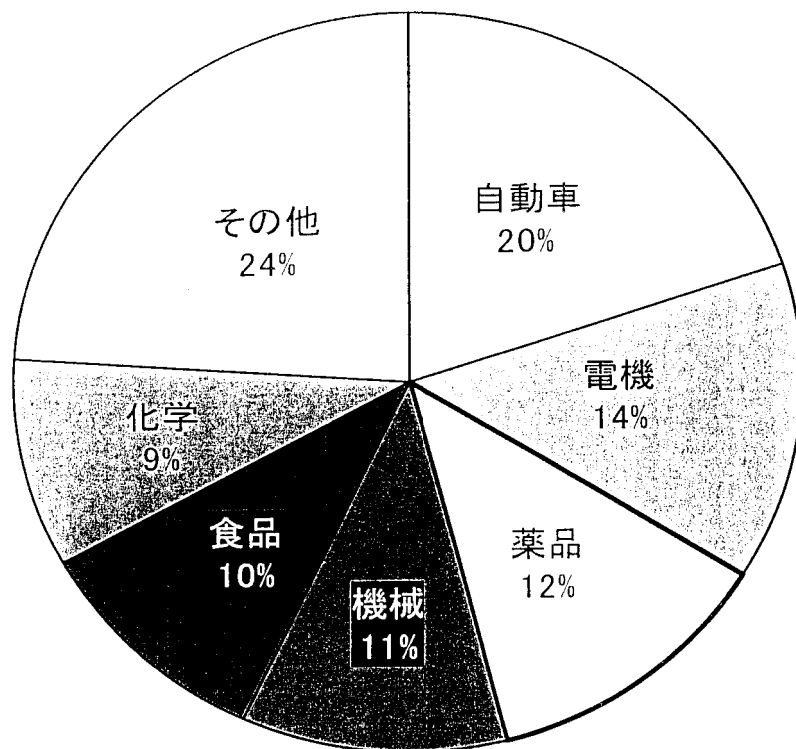
資料

平成17年6月1日

日本製薬団体連合会
会長 武田 國男

医薬品産業の納税力と技術貿易収支

産業別納税力(2003年)



業種別の申告所得金額より推計

出所: 2004年版法人申告所得ランキング(ダイヤモンド社)

主要産業別技術貿易収支(2003年)

単位: 億円

産業	技術収支	受取	支払
全産業	9,484	15,122	5,638
製造業	10,039	14,904	4,864
自動車	8,795	8,900	104
医薬品 (2000年度)	995 (474)	1,359 (864)	365 (390)
化学・化繊	351	448	96
ゴム	266	303	37
電機	241	554	314
繊維	-5	15	19
情報通信機	-61	1,451	1,511
精密機械	-128	60	188
ソフトウェア	-423	31	454

2004年科学技術研究調査報告より

医薬品企業の納税額とその源泉

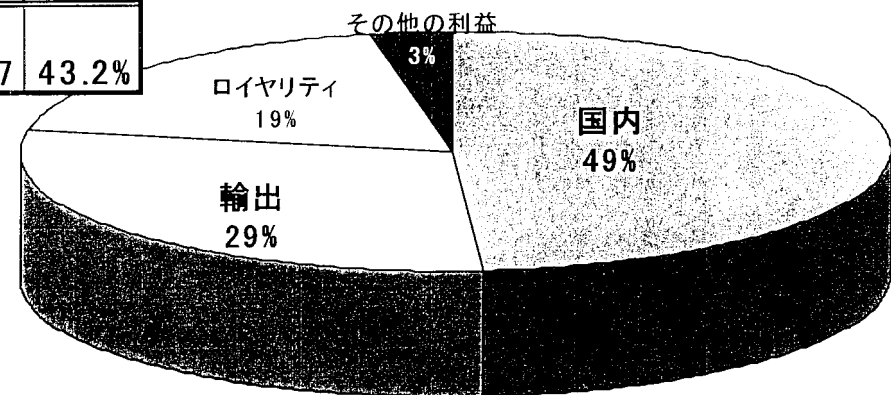
製薬企業上位5社(国内)の申告所得と海外売上高

(単位:百万円)

	03年度 申告所得 (A)	推定法人 税額 (A×30%)	04年度 売上高 (連結)	海外 売上高	比率
武田	317,223	95,167	1,122,960	478,433	42.6%
三共	76,336	22,901	587,830	215,645	36.7%
山之内	75,210	22,563	447,051	144,745	32.4%
エーザイ	82,710	24,813	533,011	288,100	54.1%
藤沢	32,121	9,636	414,959	213,864	51.5%
5社計	583,600	175,080	3,105,811	1,340,787	43.2%

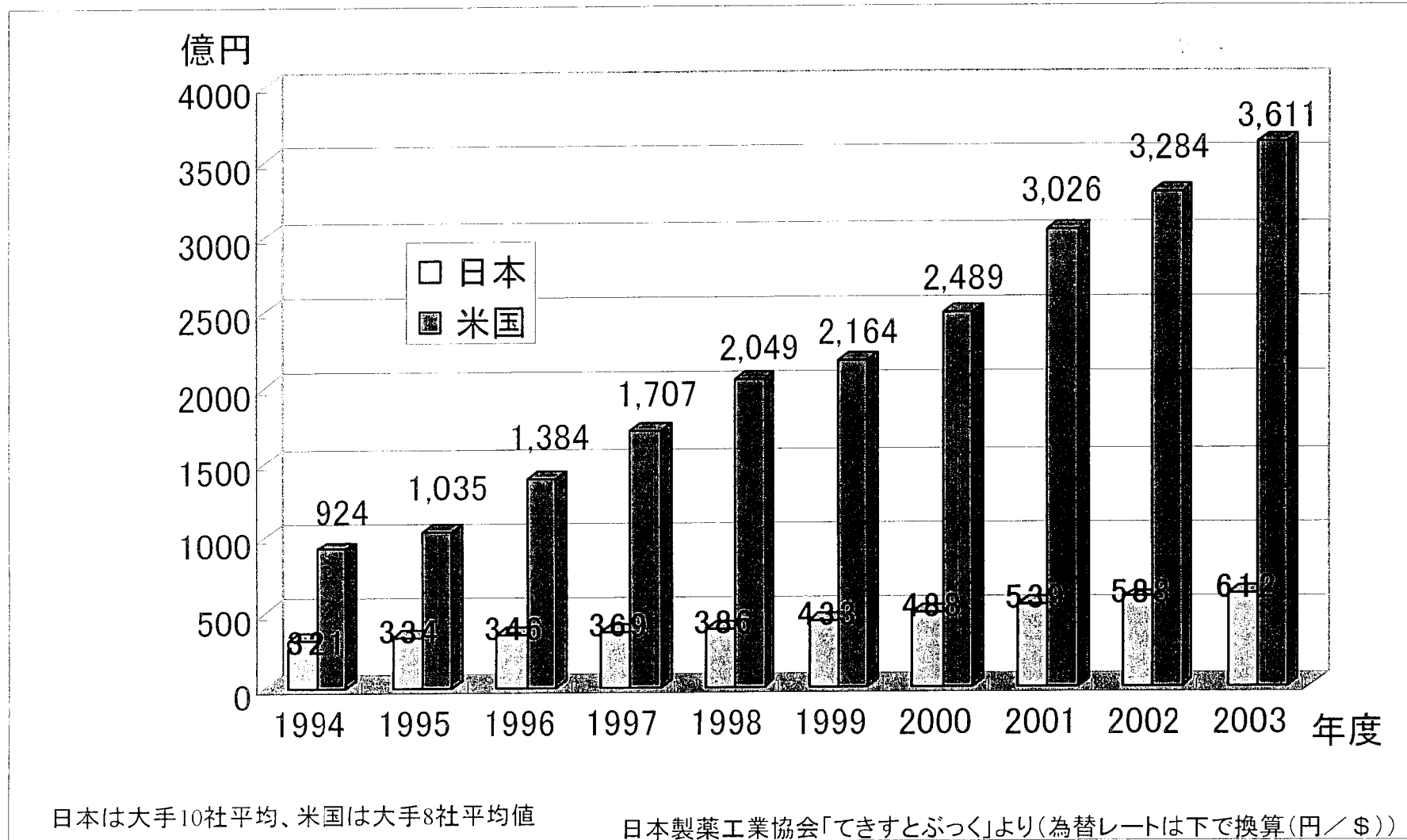
2003年法人申告所得(東商リサーチ)、2004年度各社決算短信より

納税額の源泉(加盟企業の例)



日本製薬団体連合会推計

日米製薬企業の1社当たり研究開発費



1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
102.2	94.06	108.8	121	130.9	113.9	107.8	121.5	125.4	115.9

研究開発減税の効果(2003年度)

売上高に占める研究開発費の比率:平均

18.4%

研究開発減税の適用

適用率:12%

控除額(理論値):68億円

時限措置終了後

適用率:10%

控除額(理論値):57億円

11億円(1社当たり)の増

控除限度額(法人税額
の20%)の適用

* 10社中9社が適用

限度適用後の控除額(推計)

40億円

適用率:7.1%

研究開発費を公開している国内売上高上位10社の平均値

数値はすべて1社当たり

(出典)

大手10社の決算短信(2003年度)および東商リサーチDBより推計(法人税率は30%と仮定)。

※シミュレーション結果であり、各企業の実際の控除額とは異なる。